

地理空間情報産学官連携協議会
共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ(第4回)
議事概要

1. 日時

平成21年 4月28日(火) 10時00分～11時15分

2. 場所

中央合同庁舎第 7号館 9階 共用会議室1(903)

3. 出席者(敬称略)

<産>

衛星測位システム協議会

○(財)衛星測位利用推進センター

(特)国土空間データ基盤推進協議会

スペーシャリストの会

(社)全国測量設計業協会連合会

(財)日本情報処理開発協会

(社)日本測量協会

(社)日本地図調製業協会

(社)北海道総合研究調査会

<学>

東京大学・空間情報科学研究センター 有川 正俊

東京大学・大学院情報学環学際情報学府 池内 克史

九州大学・工学研究院 江崎 哲郎

東京海洋大学 海老沼 拓史

○東京大学・空間情報科学研究センター 柴崎 亮介

東京大学・空間情報科学研究センター 瀬崎 薫

北海道大学大学院・文学研究科 橋本 雄一

東京大学・空間情報科学研究センター 山田 晴利

<官>

内閣官房副長官補(内政・外政)付

○国土交通省国土計画局

○国土交通省国土地理院

○内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付

内閣府政策統括官(防災)付

警察庁科学警察研究所

総務省自治行政局

総務省情報通信国際戦略局

文部科学省研究開発局

農林水産省農林水産技術会議事務局

経済産業省商務情報政策局

国土交通省大臣官房

国土交通省海上保安庁海洋情報部

環境省総合環境政策局

○ 幹事

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事

- ①研究開発マップに関する報告書(素案)について 東京大学 柴崎教授 説明
- ②今後のスケジュールについて 事務局説明
- ③その他

- (3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

- (1) 議事①(研究開発マップに関する報告書(素案)について)

○官側幹事 東京大学 柴崎教授より、資料1、2について説明。

○質疑応答

- ・(九大 江崎教授)本研究開発マップのアウトプットとして、最終的にどの程度のクオリティまで求めるのかという目標を具体的に定めるべきではないか。本結果を実際に活用する立場においては、個々に適用される状況が異なるので、求める精度(技術レベル)を確認する必要があるのではないか。
→(東大 柴崎センター長)目標を明確にするのは大事であるが、現状のアンケート結果を元にした研究開発マップでは、色々な活用事例を見ながら大まかな要求精度が把握できる程度である。本マップを整備した次のステップとして、実用化を目指す議論の中で検討したい。
- ・(九大 江崎教授)行政サイドでは、現状の業務、仕事のやり方を維持する傾向にあるので、浸透を計るためには、ここで整備した新しい技術との差別化を図る必要があるのではないか。
→(東大 柴崎センター長)同感である。位置や時刻の情報だけではなく、社会・経済的情報も共有化することによって、現在の行政における苦勞が解消されるような取組を進めるために、次のステップとして何をすべきか、検討したい。
- ・(九大 江崎教授)現状の技術レベルがどの程度であって、それを実現する人材がどの程度存在するかを把握する必要がある。特に地方では導入・普及の動きが遅い傾向があるので、地方において本当に使えるようになるには時間がかかる事を懸念している。
→(東大 柴崎センター長)人材育成の観点はアンケートでも指摘があり、このような横断的かつ新しい分野においては、幅広い知識を持った人材を連携して確保する必要がある。従来のような基礎的な学問だけでは不十分であり、大学等においても、企業等と連携し、実際の適用事例を対象としたOJTを通して、育成する事が効果的ではないか。
- ・(九大 江崎教授)同感である。基盤技術としてどれも同じように整理したというだけでは無く、実際に役立つためにはどうすべきか、引き続き議論したい。
- ・((特)国土空間データ基盤推進協議会)整理された共通基盤技術は、民間企業としても今後の活動において重要な鍵となる技術として、自社コストをかけて投資すべきものが含まれている。国が主導して研究開発を行うものと、民間が競って開発すべきものが混在しているが、これらを識別して整理する必要はないか。国として担当する技術分野が明確になるような進め方を希望する。
→(国土交通省 国土計画局 大野参事官)今回の目的は、産学官で共通のマップを整備するところまでであり、国が何をすべきか、といった観点は、今後意見交換したい。
- ・(東大 池内教授)米国においても、例えば Google 社等では、地理空間情報を基にした利活用拡大に向け、同様の動きがある。欧米が今後やろうとしている事への対抗策を考え、先手を打って進めるべきではないか。
- ・(東大 有川准教授)日本におけるナビゲーションや携帯技術は、まだ優位性を保っているが、米国の iPhone 等は、日本の立場を揺るがしつつある。また、Google 社は国とも連携しており、日本も産学官が連携して進めることが必要ではないか。また、地図データ作成のみならず、ゲーム産業など特徴ある分野に積極的に活用していくべきではないか。なお、本研究開発マップの成果は非常に有意義であるので、最終的には教科書的なものを製本して、書店に並べる事も一案ではないか。
- ・(北大 橋本准教授)この研究開発マップの裏づけとなる技術について、競争力を高めるために、

知的財産権を国として戦略的に蓄えていく必要があるのではないか。また、ここで整備された技術をフィードバックし、改善していく活動を進めるべきではないか。米国では以前よりフィードバックの研究が進められており、人文社会科学の知識も導入し、社会的評価指標も含め成果をどう検証するかを検討が進められており、我が国でも参考になるのではないか。

- ・(東大 山田特任教授) デジタル放送は特に欧州で標準化の作業が進められており、Google 社の動きも含めて、欧米の動向に配慮しながら、我が国においても標準化の検討を進めるべきではないか。
- ・(東大 瀬崎准教授) アプリケーションサービスプロバイダやネットワークの場面では、水平・垂直にどのように分業していくか、政策的な観点が必要である。また米国においては、Google 社の他にも CISCO 社がアプライアンスへの動きを見せつつあるので、注意が必要である。
→(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション) 付 廣木参事官) 国は技術のプロバイダとしての役割と、データの利用ユーザーとしての役割がある。ただし、ユーザーとしての役割は防災分野等限定的であり、主には技術開発を行う主体という位置付けが中心であるが、その際、民間ユーザー側から、この情報が手に入ると非常に有益であるとか、この部分は民間が担当するので他は国が担当して欲しい等といった議論が深まれば、今後国としてどの技術に焦点を当てて開発を進めるべきかという検討を進めることが出来るのではないか。また、ここで整備された共通基盤技術も、全てこのWGの中で深堀の議論をする必要も無く、一部に Focus した議論を行い、残りは社会の動きに任せるという方法も考えられるのではないか。

(2) 議事②(今後のスケジュールについて)

○官側幹事 国土交通省 国土計画局 大野参事官より資料3について説明。

○質疑応答

- ・(経済産業省商務情報政策局) 本研究開発マップの今後の使用目的を教えてください。ここに掲載されていない施策についても、重要なものは他にあると考えている。
→(国土交通省 国土計画局 大野参事官) 本マップは、現状の技術を俯瞰し、今後共通的に開発を進めるうえで、研究開発項目を抽出するのが目的である。その後の進め方は各自に任されている部分が多いが、次回のWGで議論したい。また、各々が重要と考えるものについて漏れているものがあれば、コメントを出していただきたい。
- ・(東京海洋大学 海老沼准教授) 本マップは、技術項目を整理したものであり、本日議論のあった最終的な達成すべき精度や、産学官の役割分担までは議論しないという理解か。
→(国土交通省 国土計画局 大野参事官) 次回の会議で一応のまとめを考えており、現時点では、そこまでのとりまとめは考えていない。
→(東大 柴崎センター長) 本WGを立ち上げた最初の段階で決めた作業スコープとしては、俯瞰的な研究開発マップを整備するところまでであり、次回でまとめとなるが、今後の議論の中で、検討チームを作って、達成目標や役割分担の議論を深める事は可能であると考えている。

◎資料3に従って今後の作業を行う事が了承された。

(3) その他

◎(財)衛星測位利用推進センターより、5月14日に開催される、「第五回 衛星測位と地理空間情報フォーラム」の案内があった。

◎次回は、6月1日 15時からを予定(別途事務局より連絡)。

以上